

平成23年度北九州市地方独立行政法人評価委員会（第3回）

日時：平成23年7月8日（金）

14:00～16:00

場所：北九州市役所 15階

特別会議室B

（事務局）

ただ今より平成23年度の第3回北九州市地方独立行政法人評価委員会を開催したいと思っております。

本日は、お手元に次第をお配りしてございますが、議題は1点、22年度の実績報告、並びに中期目標期間の実績報告書に関する質疑応答でございます。資料につきましては、第1回目に配布しました資料6でございます。

それでは、石田委員長、議事の進行を、よろしくお願いいたします。

（委員長）

それでは、議事次第に従って進行させていただきます。本日は、平成22年度の実績報告書及び、中期目標期間の実績報告書についての質疑応答でございます。ご質問はございませんでしょうか。

（委員）

学部の定員について、全体としては充足されていますが、傾向として、学部ごとに偏りがありませんでしょうか。もし、定員に充足しない学科があった場合、どう対策を取られているのか、あるいは、大変応募が多いところはもう少し拡充すべきなど、教えてください。

（大学事務局）

まず、学部につきましては、北方、ひびきの両キャンパスともに、定員充足率は1.1くらいで大体収まっています。定員を欠いているところはありません。

ただ、倍率が高いという意味では、地域創生学群という組織が平成21年度に立ち上がりました。新しい組織ですので、非常に志願倍率が高いです。ただ、まだ立ち上がったばかりで、地域の再生と創造を目指すという、新しみもある学部ということもあって、それなりに倍率は高いのだろうと解釈しています。だから、3年たって、もうしばらく様子を見て、少なくとも年次進行4年間が終わった後に、その在り方というのは再度考える必要はあると思っています。学部はそういう状況です。

ただ、大学院のほうが、私どものほうでも書かせていただいているのですが、定員充足率が非常に問題となっています。平均としても0.7を若干切っている年度もあるということで、これは認証評価でも指摘を受けている部分です。第1期が終わって、第2期の中期計画の大きな柱として、その改善、あるいは教育方法の改善などをできるだけ近代化していくような取組に反映させている状況です。

（委員長）

委員長として少し補足させていただきますと、今、大学からご説明がございましたとおりで、従来からこの委員会でも問題になっていたのは大学院の充足率で、何度も議題に出ています。学部については、非常に充足しております。ただ、今ご説明の新しい組織

については、文科省が、完成年度から4年間を待たないと一切の変更を認めませんので、4年間待ってから、またいろいろな改革が行われてくるだろうと考えております。

(委員)

今の続きですが、北九州市立大学の意義からすれば、夜間がなければならないのですが、夜間の学部はどう運営をされているのですか。もう既に勤められている方が、大学院のMBAなどに通われるのは、非常にニーズは高い気がしますが、いかがでしょうか。

(大学事務局)

実は、法人化当初、夜間主コースというものがありませんでした。定員152名で受入をしていました。確か平成12年度から夜間主コースができたこと記憶していますが、その当時に比べてかなり倍率も落ちてきております。

それと、働いている方の学びの場と、高校を卒業して、生活が苦しいことから、昼間働いて夜学びたいという、2つのニーズがありますが、後者はもうほとんどなくなってきました。それは、平成19~20年度辺りで、一度学内でアンケートも採ったのですが、そういう学生はほとんどいませんでした。また、近隣の他の大学についても、どんどん夜間主を廃止していったので、夜間主コースを平成21年度の学生から廃止しました。

その代わりに、その152名のうちの90名で、先ほど言いました地域創生学群をつくりました。その90名のうちの40名が社会人を受入で、やはり夜間に科目を設ける形にしました。かなり科目数は減らしましたが、夜間だけでも一応124単位を取れる制度を設けました。

ただ、少し問題があって、地域創生学群の中に設けたので、教えている内容は、幅広い教養も学べるようにはしたのですが、実際、当時40人くらいの需要がありましたが、最近では40人を切るような状況になってきています。むしろ、一般高校生からの志願が非常に多く、全体として志願倍率が十何倍と、いい傾向になってきていますが、社会人については、次期の中で見直しをかけていく予定になっています。

(委員長)

それと、昼夜開講制との兼ね合いを、少しご説明いただけますか。

(大学事務局)

昼夜開講制も、夜間主コースと昼間主コースということで、昼間のコースを当初持っていました。北方キャンパスの話ですが、全部で1,090名いました。そのうちの152名を夜間主コースにさせていただいて、残りは昼間主コースだったのですが、地域創生学群になってからの夜間のコースは、夜間だけとはしなかったのです。それが面白いところです。昼夜間、昼間受けてもいいし、夜も受けてもいいという形にしています。新しい形を持ち込みながら、新しい試みをしている状況です。ただ、第2期においては、若干見直しは必要になってくると考えています。

(委員)

分かりました。外部研究資金の獲得を目標に挙げている中で、資料によりますと、ひびきのほうが非常に高く、全体としては充足しているということですが、北方は文系ということもありますが、北方の外部からの研究費を獲得することに対して、もう少し目標を設定するなどが必要ではないかと思いました。全体として充足すればいいというお考えで

しょうか。

(大学事務局)

おっしゃるとおりだと思います。総枠の中で5億と目標値を定めさせていただきまして、結果的に、平成22年度、平成21年度辺りでは8億の後半くらいまでいきました。しかしそれは全体の話で、その金額のほとんどはひびきのキャンパスが占めている現状です。

ただ、その中身として、額的には小さいのですが、科学研究費があります。法人化前までは、科研費の申請について、文系に対する縛りはないのですが、少なくとも3年に1回は申請するという縛りを、第1期の中でも取り組ませていただきました。その結果、申請件数においては、ひびきのキャンパスよりも北方キャンパスのほうが多い状況まで持っています。ただ、教員数が約1対2で北方が多いので、一概に比較はできないのですが、伸びています。

それと、もう一つ、都市政策研究所という所がございます。そこが、市が持っていた外郭団体であった都市協会から研究員を4名いただきました。それとともに、調査研究の受託事業を始めていくことも、文系では取り組んでいます。ただ、年度によって金額はばらつきがありますが、2,000万円くらいの受託がある状況です。

(委員長)

ほかに何か補足することはございますか。

(大学事務局)

文系学部の中では、そういうプロジェクト型研究で比較的金額がかさみそうなものは、専門によってはなかなか組みにくい場合がございます。トータルとして、そもそも研究費自体が科研費取れても理系と文系では桁が違うという事情もございます。ただ、それでも、以前に比べればだいぶ改善しているという認識でございます。

(委員長)

私も少し補足しますと、やはり理系と文系とでは、外部資金の確保で相当差がございます。その代わり、文系のほうが公開講座などで、地域への貢献を多くするところでバランスをとっています。もちろん、それでも文系の中でも独特な、特色のあるものについては、文科省が補助金を出しますが、なかなか難しいというのが、各大学の共通の認識、傾向ではないかという気はいたします。

(委員)

大学の地域に対する貢献という面では、地域の学生、地域の高校からの進学を高めること。それから、もう一つはアウトプットで、卒業生が地域にどれだけ就職をしているか。ただ就職が決まりましたではなくて、地域のいろいろな発展に役に立っているかということもあると考えます。

そういった地域のいろいろな企業、あるいは団体等に就職をする学生は多いのでしょうか。それとも、やはり東京、大阪という傾向があるのでしょうか。

(大学事務局)

やはり、地域の雇用側の問題もあると思いますが、大体、北九州市内への就職は22%くらいです。福岡県まで広げると、大体50%くらいです。では、入学はというと、ほぼ

同じです。北九州市内が確か 25% くらいです。ですから、人は違うのですが、入った分が地域に出て行っている状況です。

ただ、最近の学生の傾向もあると思います。少し安定型のところもあって、安定型の、大きなところを狙っていく傾向があり、どうしても東京や、そちらに向いてしまう部分もあります。そういう意味では、本当に期待しているのは地域創生学群なのです。4年大学は、基本的には市場は全国市場と思っています。そのくらい大きく考えていかないと、大学そのものもなかなか伸びていきません。その中で地域にどれだけ貢献できるかを考えていかないといけません。地域創生学群については、先ほど申しましたように、地域に貢献できる人材を育成するというので、AO入試でそういう人材を取り入れています。だから、今年度やっと3年生になったばかりで、これからの話なのですが、地域に根付いたような学生が育ってくれることを期待している状況です。

(委員)

今、北九大の学部を卒業して、北九大大学院に進まれているというのは、どのくらいですか。

(大学事務局)

大雑把にですが、理系と文系で全然傾向が違いまして、国際環境工学部になると半数くらいは、取りあえず修士課程までは行く傾向がございます。これは全国的な傾向でございます。理系の場合、特に技術系の場合は、学部卒で就ける職種等も少なく、少なくとも修士は出ていないと駄目だというコース、あるいは、もうドクターコースまで必要なものに分かれています。文系の場合は、通常の就職でそういうレベル差がございません。むしろ、修士課程採用の実績値が少ないために、例えば、修士課程に行かなければならないほどの必然性もありません。もう少し勉強したい、あるいは、例外的には研究者を目指すなどもあります。本大学で言いますと、修士課程の定数自体もそんなに多くありません。文系の場合は、自前だったらおそらく1割もないのではないかと思います。自分のところの大学院だけではなく、他大学の大学院に進学した者は、文系、工学部合わせて、22年度で11%という数字になっています。ひびきのキャンパスの工学部が、確か46%です。だから、文系はそれほど多くはないです。

(委員)

大学院の充足率が0.7と先ほど言われて、やはり足りないと言われましたので、自分の大学の学部から大学院のほうに進まれるように、かなりPRされる必要があると思います。

(大学事務局)

文系の大学院の定数そのものはそんなに大きくないのです。確か20数名だったと思います。ですから、あとは、社会人で受けている方が、大学院は結構多いので、社会人と進学者でうめていけるようにしていきたいと思っています。

(委員長)

では、他にご質問ございませんか。

(委員)

実施状況等の138ページ、「学部等の戦略的、機動的な運営を推進するため、学部長等

による教員配置、予算配分等の運用システムの導入を図る」に関する評価の理由で、「科学研究費補助金間接経費相当額の一部を、学部長等の裁量経費として予算枠を設けるなど、戦略的な予算執行を推進する仕組みを整備した」とありますが、この「戦略的な」というのは、具体的にはどういう方向性で、それをどう評価されたのでしょうか。

(大学事務局)

この契機になったのが、経済学部で学部長が、自分の科研費で学部の在り方みたいなものの研究をしたことがあり、それに対しては、やはり大学側から予算を付けてやるべきではないかという話がありました。ちょうどその時期に、科研費の30%間接費を運営費として大学側がいただけるシステムになったこともあって、その中の15%を学部長等に渡す話で、このシステムが出来上がってきた経過があります。

(大学事務局)

今、申しました金額は、各学部においては、いわゆる学部長裁量経費ということで、各学部長が例えば、特別な広報活動を追加するなどに使えるのです。私は法学部の状況しか知りませんが、おそらく他学部でも似たようなことをおやりになっていると思います。

(委員)

結果として大学の価値を高めるために、具体的に学部でいろいろしていると思うのですが、内部の質を高めるために使われたのか、それとも、対外的に評価を得られるような方向で使われたのでしょうか。

(大学事務局)

外部のほうに使われることが多いと思います。

(委員)

外部の評価を得るために。

(大学事務局)

要するに、大学全体の広報部門としては広報入試課がございしますが、学部・科によっては、受験生確保のために、あちこち出前講義等を追加することを最近しておりますので、その費用に充てています。あるいは、そのための資料、パンフレット類の作成などを追加していることもかなりあります。

それ以外にも、もちろん内部向けで使っているものも幾つかあります。いろいろな教育研究活動の前提として、例えば機器類を追加整備しておくなどがございます。

(委員長)

多分、理系の場合は、例えば、この薬品のための実験・実習費などと明確なのです。あるいは、工学部のこの実験に対して大学の予算を付けるわけです。ところが、文系の場合にはなかなかそれができないので、学部長裁量で、多分、学部の中で幾つか、独特な教育や研究に振り分けるといったところだと思います。

それは、ひいては、やはりその学部の特色を出すためで、自分の学部ではこういうことをしていますということ、受験生にPRしたり、それから、公開講座などでもPRできるので、結局、トータルとして、大学の評価を高める方向で使う。それを、学部長枠とい

うのは、学部の中で議論をして、方向性を決めていることが多いと思います。

(委員)

それと、学部の編成ですが、今、ひびきのキャンパスと北方が、はっきり文系、理系で分かれておりますが、例えば、大学によっては、経済学部は、昔は文系だったのですが、今は経営工学という形で、理系としての入試を受け入れている、そんな統合学部ができています。北九州市立大学では、そういうことを考えておられますか。

(大学事務局)

北方キャンパスは、おっしゃるとおり、従来4学部地域創生学群が加わって5学部で文系になっていて、ひびきのキャンパスは、国際環境工学部です。第1期中期計画の中で、理工系と文系で一緒に研究ができないかというところから始まりまして、最終的には、環境共生社会という中で、技術的な部分を国際環境工学部が持って、北方キャンパスでは、物流のシステムを持つというような、これも外部研究資金ですが、そういう形で一緒にすることが1つありました。しかし、なかなか現実問題としては、研究委員会などの中でも議論しても、難しい部分があります。

また、おっしゃるとおり、日ごろ顔を合わせない部分も、やはり大きいと思います。これも、すぐ第2期の話になって申し訳ないのですが、効率的な大学運営の中で、北方・ひびきの連携を大きく打ち出しています。これは大きな柱として理解しています。これを学生間の交流を中心にするのか、教員の移動をするのか、その辺りを今まさに大学の中で議論しているところです。そういった中から連携ができてくると思っています。

もう1つ、突破口として面白そうなのは、例えば法学部で環境をしている先生と、ひびきのキャンパスの先生との共同ゼミというものを、昨年度から始めましたので、そういったものも糸口にし、模索しながらしていく形で少し考えているところです。

(委員長)

もう一つお聞きしたいのですが、基盤教育の中では、理系の先生も文系の学生に教育をし、それから、文系の先生も理系の学生に教育をすることが行われているのでしょうか。

(大学事務局)

基盤教育センターは、北方に本体がございますが、ひびきのにも分室がございます。

今、数名、北方キャンパスからひびきのキャンパスに行っています。それは北方にキャリアセンター本体がありますので、キャリア教育で、出掛けて行っています。もう1つは科目としてはあったと思います。

基盤教育センターは、横の組織でつながったものとして、センター長が両方カバーする形でできていますが、実際はそのカリキュラムが両方を両立し得ていないというのが現状です。だから、そのカリキュラムを、例えば工学部の学生が取ったほうがいい教養の科目などをこれから調整に入っていきような状況です。一応、組織としては、基盤教育センターは横の組織につながったのですが、それだけでは足りない感じですので、あとは全学を巻き込みながらしていくと。ほかの学部の教員も含めて、ひびきのキャンパスの教養に協力できる分は協力していくように考えております。

逆に、北方にとっては、やはり環境というのが1つ柱になってきています。教養でも環境教育ができていますので、北方の中でもしているのですが、もう少し大々的にやりたいところで、一部分になるのですが、ひびきのキャンパスから、建築など技術系で面白いも

のを提供していただくようなシステムを考えています。ちょうど、委員会を立ち上げて、1、2回検討を始めている状況です。

(大学事務局)

少し補足します。実際には、工学部のカリキュラムシステムと北方のカリキュラムシステムは、必ずしも横並びではないものですから、それをうまく乗り入れるためには、そのところの調整からしなくてはなりません。

それともう1つは、こっちの先生が向こうで教える、向こうの先生がこっちで教えるというような取組みです。これはほとんど教養教育、基盤教育になると思いますが、その過程で、できれば、ただ教員の相互派遣ではなくて、学生の移動、つまり工学部の学生を北方キャンパスに呼び寄せる、その逆をするというくらいまで、一体化の措置ができないかを、ようやく検討を始めた段階でございます。

(委員長)

というのは、最近の企業の傾向としては、制度運用その他でも、技術系の場合ではコンプライアンスが非常に難しいですから、やはり技術系の学生にも、どう規則を作って、どう法律を守らなくてはいけなかなどの基本は、多分、必要になると思います。その辺が、もう少し流動的になれば、非常に望ましいという気がいたします。

(委員)

積立金の繰越が承認された後ですが、2つだけお尋ねしたいと思います。

1つは、6年間の損益計算書を横並びに並べてみたのですが、平成17年度、18年3月期の臨時利益・臨時損失が、同じ金額で利益と損失と両建てになっているものがあります。これの金額が、5億1,900万円と結構大きく、物品受贈益と、損失が譲与消耗品費となっていますが、この内容はこういったものでしょうか。

(大学事務局)

詳しくは、後ほど調べて、回答差し上げますが、多分、物品受贈益は、例えば、土地と建物については出資金という形で処理されていますが、そのほかの什器や備品などは、この資本金の中には入っていないのです。それを、受贈益という形で取り入れたのではないかと思います。

(委員)

それは、資産計上すべきものではないので、費用として落とされたということですか。

(大学事務局)

ではないかと思えます。

(委員)

分かりました。それと、やはりその期で、受託研究費と受託研究費等収益が同額なのですが、これは何か優先項目だったのでしょうか。それとも何か意味があったのでしょうか。

(大学事務局)

多分、今は一定部分、間接経費的なものについて、おおむね10%、大学の管理運営費

という形でいただいているのですが、当初はそういったものがなかったのかもしれませんが。だから、そのまま受託収益に挙げたものをそのまま全額出していたということがあったのかもしれませんが。ちょっと、正確なところは分かりませんので、後ほど調べて回答を差し上げます。申し訳ございません。

(委員)

受託研究費というのは、赤字のケースもあるのでしょうか。

(大学事務局)

いや、赤字というのは、基本的にはあり得ません。

(委員)

それはあり得ないということですね。収益の範囲内ですかと。

(大学事務局)

はい。いただいたお金の範囲内で、研究を行うということです。

(委員)

ほとんどの年度で利益になっていて、6年間で計2億くらいの利益に貢献しているので、そういう意味で、随分、経営努力をされたと思いますが、実績報告書の151ページ、実施状況等の、一番右側の平成21年度だけ少し見てみたのですが、受託研究費、共同研究費が、損益計算書の受託研究費と収入と、金額的に一致します。あとの3件、奨学寄付金と科学研究費補助金、その他の研究資金と、この上の研究費との合計合わせて8億9,000万が、損益計算書とどうリンクしているのでしょうか。

(大学事務局)

奨学寄附金については、寄付金収入がございまして、これに該当します。それから、科研費補助金につきましては、大学としては預かり金経費でやっています。ですから、損益計算、貸借対照表には出てこない形になってまいります。

(委員)

では、とりあえず、この金額が入金になったということで、それがそのまま損益計算書のその年度の数値として計上されるのとは、また意味が違うのですか。

(大学事務局)

損益計算書は、当然、年度関係で会計の処理をしておりますので、翌年度繰越などでは全部排除しておりますので、その1点は違っておりますが、その辺はおおむね一致しているはずです。

(委員)

これは獲得資金という意味で、ここに記入されているのですか。

(大学事務局)

そうです。だから、科学研究費補助金などにつきましても、まさにそういう意味で、大

学の収益としては挙がってないですが、大学の先生方が獲得した資金であるという意味で、計上させていただいております。

(委員)

分かりました。この6年度の大体推移を見てみると、やはり、運営費交付金収益が、特に20年度から少し減っていますが、これは、その具体的な計算の根拠である何かが減ったのでしょうか。

(大学事務局)

運営費交付金は、私どもと市のほうとで協議させていただいて決定されておりますが、たまたまと申しますか、その期間が、市におきましてもちょうど行財政改革の特別取組期間にあたっておりまして、大学に対する運営費交付金だけではなく、ほかの部局も同じように、大体5%減という財政的な方針を出している期間とかぶってしまったというのがございまして、19年以降、毎年大体5%、1億円くらいの割合で、一般運営費交付金については減額になってきたというところでございます。

ただ、退職金については、別途手当てさせていただいておりますので、全体的に見ると5%減ってはいないのですが、大きな流れでいうと、そういう背景がございまして。

(委員)

運営費交付金の計算の根拠が、人件費と一般管理費と教育研究経費、法人化に伴う経費とその他の経費の合計から、その自主財源を引くというような形になって計算するという内容が、過去の資料にありましたのでお尋ねしたのですが、特にそのうちの何かが減った、増えたではないのですか。政策的なものということですか。

(大学事務局)

17年度、18年度については、確かにそういった計算で不足する分を運営費交付金としていただいていたところがあるみたいですが、19年度以降については、市自身もだいぶ苦しくなってきたところがございます、それはもうどうしようもないところで、大学もその分は自助努力をしてきたところでございます。

(委員長)

このその他の研究資金というのは、具体的にはどのような内容でしょうか。

(大学事務局)

それは、おそらく連携大学院のカーエレクトロニクスコースで、国から補助金をもらったのですが、あとはFAIS、北九州産業学術推進機構から小さい額ですけれども、国際連携の補助金など、そういったものが多分入っていると思います。

(委員長)

それをおそらくここに入れたということですか。

(大学事務局)

その上の受託研究費ですとか、共同研究費以外のものが、全部この中に入りこんでおります。

(委員長)

分かりました。

では、続いて、ご質問がありましたら、お願いします。

(委員)

この前、学内を見学させていただきまして、法人化後、いろいろな改革がなされていて、学内がよくなっているというか、学生さんが過ごしやすくなっていて、非常に感心いたしました。

例えば、国立大に行きますと、大体文系は殺伐とした倉庫みたいな建物ですが、非常に、人間の見える建物と言いますか、よく整備されています。それから、今はどこでも、非常に学生のメンタル面が問題になっていますが、そういうことに対してきちんと手当てされていますし、また、就職がメンタル面としばしば直結して、他大学みたいな事件が起きたりするわけですが、それも非常に検討されています。それから、図書館もスペースが小さくて建物も少し強度が弱いと言いながら、学生の希望図書や、先生方の第一推薦の図書、いろいろなソフト面で工夫されていて非常に感心いたしました。こちら辺は、心理学が専門の学長の先生のリーダーシップが生かされていると思います。

一方、少し引っ掛かる点が幾つかありまして、ストレートに言わせていただきますと、まず第1点が、先ほど委員が言われたところに少し関係しますが、新聞にも出ていたのですが、政令指定都市はほとんどどこも人口が伸びている中、北九州市だけが少し減数が続いている。どういうところが伸びているかというと、2次産業でもなく3次産業でもない、すなわち2次産業と3次産業がうまく併せ持ったような第4次産業といわれるところが伸びている。言い替えますと、そういう産業構造とか社会構造になっている都市が勝っている。これは非常に極論で、正しくない面もありますけれど、傾向としてはそうなっています。

そういうことを考えますと、先ほどの委員のコメントとつながってきますが、地域創生学群で地域貢献をしようと思えば、そういう新しい第4次産業にコミットできるような人材を育てるのが本筋で、伝統的な学問をそのまま押し付けてもコミットはできないのではないかと思います。そう考えたら、せっかく北九州市であれば、文系の伝統的なものと、新しい国際性を持った環境工学を持っているのだから、その両方が相乗りしたような地域創生学群をつくってこそ、次世代の人材が教育できるのではないかと思います。その辺は何かお考えがあるのでしょうか。

(大学事務局)

現在、その共同学部とか、その辺りの学際的なところで理系と文系で何かやろうということまではいっていません。

(委員)

それを両方持つてあるというのは、私は、次の世代に対する宝だと思うのです。

(大学事務局)

今、委員のおっしゃったことは、参考にさせていただきたいと思っています。まずは、先ほど言ったように学生交流、教員交流をどううまく仕組んでいくかということくらいから、何か新しい芽が出てくると期待しています。それが、委員のおっしゃったような話

が出てくれば、本当にいい話で、今後の課題とさせていただきたいと思います。

(委員)

ただ、2つ別々にやっていて、それぞれにこれがありますでは、ある意味で宝の持ち腐れと思うのです。ですから、お互いを組み合わせることによって、新しい人材を育成していけば、北九州はいいトリックを使っているということになると思うのです。

(大学事務局)

はい、本当にそう思います。だからもう、教員同士がよく知り合うということも1つは大事だろうと思うのです。ただ、意外と距離があるのです。直線距離で16 kmくらいあって、簡単には行きませんから。

(委員)

そのくらい、学内バスを回したらいいのではないのでしょうか。

(大学事務局)

いえ、それがやはりそう簡単にはいきません。

(委員)

しようと思えば、大した予算ではありません。

(大学事務局)

それも今、検討しているところです。何人くらいがバスを使って、どういうルートで、どのくらい時間がかかるかを、そういうのを幾つかのパターンを考えていきたいと思っています。

(委員長)

前にも話があった気がしますが、今の委員の話のように、文系の教員と理系の教員とが、それぞれの何か特色あるような研究をした時に、お互いに集まって報告し合うといったことは、もうないのですか。

(大学事務局)

いえ、しております。月1回、水曜日の夜に交流会みたいな形で、自分がしている研究をあまり専門的にならずに発表をして、「北方サロン」という名前で、そこに入って来てもらう。その中には、国際環境工学部の先生にも参加してもらっています。ただ、やはり大規模には人が集まって来ないので、部分的な交流になっています。

(委員長)

実はそういうのを活かすと、いいアイデアが出てくるのではないかと思うのです。

(大学事務局)

それがどうしても、まだ固いので、北方で1回して、ひびきので1回してなど、そういうことも組み合わせながら、年に何回か夜の交流会も持つようにしているのです。ですから、法人化当初に比べたら、だいぶ意識に一体感が出てきたと感じています。

(大学事務局)

ご指摘の点については、大学としてもまさに大きな問題と考えておりまして、今回のテーマではないですが、次期中期計画、特に23年度計画にも入っており、北方とひびきの連携のプロジェクトチームを作って進めていこうと、今まさにしている最中でございます。

(委員)

分かりました。期待しております。

(委員長)

確か、環境工学部で、消火器の泡の消火剤を開発したと思いますが、それを今度は例えば文系で流通などうまくしていくなどタイアップすれば、非常に宣伝効果も大きいと思います。そういうのが、もっとあっていいと思います。

(大学事務局)

分かりました。

(委員)

例えば、特許のプロテクトの仕方などは法学部が開発するなどです。

(委員長)

そうです。

(委員)

あと、3～4件あるのですが、2点目は、この前問題になりました科研費ですが、高校の先生は教諭で、大学の先生は教授です。教諭と教授の違いが何かというと、教諭はマニュアル通りにそれを提供すればもう事は足りるのですが、教授は、やはり何かクリエーション(創造)しないとイケないのです。誰もしていない、世界で初めてのものをクリエーションするからこそ教授だと思います。そうすると、クリエーションするような先生に学生が習っているとクリエーションしようという学生が育つので、クリエーションしようという気持ちがないような教官に育てられた学生さんは、やはりクリエーションしないと思います。

そう考えたら、科研費の申請を出さない先生がいることは、私には理解できません。すなわち、お金取ってこいというわけではないですが、何かクリエーションをしようと思う人は、アイデアがあって、何かにチャレンジしようとするわけですから、それは、当然一般の評価を受けないと意味がありません。すなわち、科研費を申請して、世の中の批評にさらされて、その人の仕事がどうかという批判を受けます。ですから、そこら辺の意識改革をやはりいろいろな方法でやるべきだと思います。

例えば、教官のFD(ファカルティ・ディベロップメント:教員が授業内容、方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称)などを通して、科研費に興味がないことが大学の教官としていかに問題であるかということをもっと伝えるべきと思うのですが、その辺は何か、考えがとおりでしょうか。

(大学事務局)

いや、全く、本当におっしゃるとおりで、返す言葉がございません。

(委員)

いえ、私も分からないからストレートに言わせていただいているのです。

(大学事務局)

法人化後、前の学長が教授会回りなどでそういった話はしています。それと、テクニカルな話も併せてしないといけないということで、毎年、科研費を申請する際の申請書の作り方などのセミナーみたいなことを始めたり、市に文科省から派遣されてくる人に教えてもらったり、話をしてもらったり、そういうことでの動機付けを結構してきました。ただ、また、それでも少し足りないだろうという気がしています。

(委員長)

自己評価・自己点検の中で、それはかなりしっかりとした項目としてあるのではないですか。自己評価・自己点検はちゃんと公表しているのです。だから、その中で、そういう項目をしっかりと、誰でも見れるようにする。

(委員)

もう科研費申請を出さないというのは恥ずかしいことなのだというふうに、仕組みづくりをしてはいかがですか。

(大学事務局)

17年度に比べたら、申請件数は、3倍くらいは増えました。それはそれで、結構伸びたと考えています。もともと大学からは、先生ひとりあたり、研究費が60~70万円ほど出ています。だから、それで足りている先生、それ以上に研究する先生、年齢別に見る必要も若干あるかと思っています。やはり今まで取らなくてきて、ある程度年齢がたった方には、なかなか酷な部分もあるでしょうし、自分なりのやり方もあると思われます。それはそれとして、若い人はそれなりに、科研費の申請はされているところはあります。

ただ、この動きを第2期においても止めずに、さらに押し進めて行くというようなスタンスは、今の学長も持ち続けておりますので、努力はしていきたいと思っています。

(委員)

分かりました。次に、それとも関係しますが、私が遠くから見ている中で、北九州市立大学の先生が非常に旧帝大の先生と同じか、それ以上に頑張っておられる先生と、全く姿が、存在感が見えない先生が、はっきり申しますといらっしゃいます。そうすると、これはもう北九州市立大学でのお話だけではございませんが、非常に頑張っている先生に仕事が集中して、その先生方は疲れてどんどん疲弊していきます。そうすると、それを保障するシステムとして、いろいろな大学は何を考えているかということ、バックヤード(ここでは「大学事務局」の意味)の事務機構の充実です。すなわち、そこまで先生がしなくていいということは、バックヤードに任せられるのです。

ところが問題は、バックヤードの能力がないと、結局先生がしないといけません。例えば、外国から送ってきた英語の文章を日本語に訳して出してください、お金の計算の何十何円まで教官がするなどです。そうすると、そこら辺も事務の能力アップのFDみたいな

ことはしているのでしょうか。例えば、ITの講習会や、語学の講習です。

(大学事務局)

いわゆるSD(スタッフデベロップメント:職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称)と思いますが、そちらも当然の話ながら、力を入れていく分野であると考えておりました。例えば、本学の大学院への派遣研修、あるいはほかの大学の大学院への派遣研修などをしております。そのほか、当然の話ながら、新任研修や、進行年次に応じた研修も、体系立てて行っております。

(委員)

分かりました。頑張っている先生は、当然のことながら、間接経費をたくさん取っていただくし、そうするとその間接経費で、例えば、専門職員を臨時雇用して特任職員みたいに頑張っている先生に付けるなど、あるいは、事務のスタッフを教育して、優秀な人を優先してそういう先生に付けるなどです。あまり、教官の間で差を作るのは、またよし悪しですが、やはり頑張っている先生をサポートしておかないと、疲れて駄目になるか、よその大学に引き抜かれるかのどちらかです。

(大学事務局)

そう思います。もともと、北九州市立大学自身が、北九州市の一機構だったこともあり、職員はすべてもともと市の職員だったのです。市の職員ということは、3年に1回異動がありまして、大体慣れてきたと思ったら異動するというご不満を、やはり先生方もお持ちのようでした。

(委員)

それは、市にも問題があります。一生懸命鍛えても、しょせんは戻ってしまうのだから。

(大学事務局)

ただ、職員で経験した方が、昇進して係長になって帰ってくるケースはよくあったのですが、それではまずいだろうということで、実は平成19年度からいわゆるプロパー職員、大学事務局固有の職員を採用しています。これもまた、次期中期の話になりますので恐縮ですが、次期中期の6年間におきまして、現在の市の派遣職員は、今のところ50人少しですが、それを半数くらい減らそうと考えております。要は、プロパー職員と入れ替えようという方策を考えています。そうすれば、幾つかの職場を経験すれば、プロパー自身がそろっていく面もあると思いますので、そういう計画は出しております。

(委員長)

少し補足させていただきます。今、委員がおっしゃっているのは、かなり水準の高い話ですが、これは、やはり望ましいと思います。どうしてかと言いますと、外国に行かれると皆さんそうなのですが、例えば文系の先生でも4~5人でセクレタリー(秘書)がきちんと1人いて、その人たちが翻訳でも、いろいろしてくれるのです。それから、図書館が違うのです。図書館で、こういうのを探しているというのと、その図書館の専門員が探して対応してくれます。そこまでいくのは、なかなか難しいですが、でも現実には、例えば、他大学の医学部の場合は医局で対応できるようになっています。その中に英会話のできる人がいて、外国における事務的なものも全部してくれるわけです。

そうやってやはり少し専門的な方たちを、せめて文系でも学年に1人、2人いるといい

と思います。だから、例えば私どもは、事務職員を採用する時は、どこまで英会話ができる、どんな資格を持っているかを、全部面接して確認します。そうしますと教授は、随分事務的に負担が楽になります。あるいは、今、委員がおっしゃったように、非常に独特な研究をやっていて、もう自分たちの研究を構えているところには、そういう臨時の事務局員の雇用を認めるのです。そうすると、全体のレベルが上がるような気がします。

おそらく、今すぐ全部は無理ですが、ぜひそういう方向で、1つずつ考えると、私の希望も含めて、公立大学の中でも非常に特色のある形になる気がします。

(委員)

本当に、私も将来的な希望なのです。

結局、顔が見える人がいることは、回りに回って北九州市立大学のためにプラスになるわけです。底上げも大事ですが、世界のトップスターくらいの人があると、「ああ、あの人のいる大学ですか」ということで、大学の知名度が上がります。ですから、両方大事だと思います。そのためには、バックアップをしておかないと、逃げられるか駄目になりますという話です。

あと2つあります。国際交流のために、タコマに派遣留学していると言われていました。それは、何人かをタコマにどんと派遣されるのでしょうか。

(大学事務局)

55名を前期と後期に分けています。30名と25名でしたか、大体、半々くらいです。

(委員)

誰か教官などは、ついて行かれるのですか。

(大学事務局)

いえ、それはついて行っていません。ただプログラムについては、もちろん国際交流センターのセンター長などが行って、きちんと個人のレベルに応じて、プログラムの調整をした上で、実際派遣をしている状況です。

(委員)

それは駄目です。今、国際交流は同時に、個人力というのが言われています。ですから、私は何度も、大学からグループで外国の大学に来ている学生と、飛行機や空港で一緒になりました。もう、これはホームステイの修学旅行です。北九州市立大学の学生ではないと思いますが、みんな楽しそうに、語学のことでなくて遊びや食べ物、帰りにどこに行くなどが話題の中心となっていました。

もっと個人レベルで、ばらばらに一人ずつ派遣される、行くとしたらきちんと教官がついて行くなどしないと、おそらくお金を使って一生懸命しているほどには、効果は上がっていないと思います。

(委員長)

タコマの期間はどのくらいですか。

(大学事務局)

半年です。

(委員長)

半年だと、場合によると、日本の大学で言うと2単位くらい認めてもいいような気がします。いわゆる交換留学ですから、向こうの大学へ行って半年間に、せめて何単位かを認定してもらわねえです。向こうの大学で、ある程度ランクで評価をしてもらったら、それをこちらで単位を認定してあげるといいと思います。

(大学事務局)

そのようにしています。そのためのプログラムの調整を行っています。

(委員長)

しているのですか。何単位までしていますか。

(大学事務局)

上限18単位だそうです。

英語以外に現地で履修をして認定できるのですが、出だしが出だしですから、語学以外の授業についていけるかということがあって、あまり実質は活用されていないのが現状です。

(委員)

授業の中身も確かに大事ですが、それよりもアメリカ人のものの考え方や、きちんと自己主張ができるころなど、もちろん語学もですが、そういう訓練のためには、グループで行ったら修学旅行になってしまうから、効果があまり上がらないのです。

(大学事務局)

タコマについてはそういう制度で、あとは交換留学などでしています。あとは、私費留学にも行かれる方は行かれます。

(委員)

一度カメラで撮られたら驚かれると思います。飛行場で騒いで、何かお土産を買っているから、「何をしているのですか」と聞いたら、「交換留学で来ています」というので、残念な思いをしたことが何度もあります。

(大学事務局)

楽しくて仕方がないという感じがあると思います。

(委員)

それは分かります。あの年代ですから。

(委員長)

おっしゃるように、どうしても日本人は学生にしても、中には教員にしても、日本人同士で、食堂で集まっていることがあります。おっしゃるとおり外国人の中に混じらないと意味がないと思います。

(大学事務局)

そのことですが、私の経験ではどうも日本人だけではありません。中国人グループでも韓国人グループでも固まっているところを見ることがあります。

(委員)

それはあります。しかし、それをあえてときほぐしてやると効果が上がってくるということをお伝えしたいわけです。

これが最後です。最近、よく言われているのですが、アジアの留学生の志望先が日本から欧米に移っていると。すなわち、アジアが非常に経済的に豊かになってきたので、今まで近くて便利だった日本よりも、むしろ箔がつくというか、そういうアメリカやヨーロッパに行きたがっていると。結果的に日本に来る留学生の雰囲気非常に落ちています。そうなるといい中国人などは、だんだん来なくなります。だから、そこら辺は少し用心されたほうが良いと思います。

それと、ホームページを見せていただきましたが、大学の鑑(かがみ)に関しては、たくさん英語が入っていますが、個人のところまでいくと英語はほとんどないのです。ですから、どういう先生がいてどういうことをしているかは、中まで入って見てもらえないのです。例えば東大や京大だったら、個人のことを英語で説明していなくてもいいです。しかし、北九州市立大だったら、やはり中身まで、きちんと外国人から見えるようにしておいたほうが良いのではないですか。

(大学事務局)

分かりました。うちは、留学生の90%以上が、中国人留学生ですが、この6年間で200人を超えるくらいの留学生に来ていただいています。ですから、委員のおっしゃったことを、まず参考にしながら、今後の取組にいかしていきたいと思っています。

ホームページについては、これも本当に課題と認識しています。英語だけではなくて、中国語あたりも加えるような形や、あるいは学内の表記も、少し工夫していく必要があると、第2期の中に明確に掲げています。年度計画の中でも、そのあたりには取り組んでいくことにしています。

今、ホームページ上の英語の表記の部分、本当にパンフレット程度のような感じでしか出てこないのも、もっと、やはりきちんと載せるべきという認識は学内にありますので、あとはそれを実際にどういうふうに、どういう体制でしていくかということになります。維持管理していかないといけないから、更新作業なども含めて少し検討させていただきます。

(委員)

国内だったら、いろいろなニュースが入りますが、外国人にとって入るニュースは、ホームページがほとんどですから。

(大学事務局)

情報を発信する姿勢を打ち出していきたいと思います。

(委員長)

中国人だけではなくて韓国、アジアの留学生受入の基準は、どうなのでしょう。例えば日本語検定でどの辺までなど、基準がございますか。例えば、日本語検定で少なくとも準1級や何点以上など、やはり基準を上げる工夫が必要だと思います。そうしないと、水

準が下がってしまいます。

(大学事務局)

基準について細かいところまでは知らないのですが、この6年間で変更した、下げたという話は聞いておりません。

(委員長)

いえ、むしろ上げなければいけないのです。その辺の基準も厳しくしていかないと、特に、上海や大連など、向こうに日本語学校がありますから、そこの日本語学校で終わったことで、さっと受け入れてしまうところもあります。これはやはり、レベルアップの方法を、ぜひお考えになる必要があるかと思います。

(大学事務局)

例えば、1級試験を受けていることくらいは要件になっていると思いますが、それで何点というラインを、必ずしも引いていないと思います。我々の経験では、その点数が意外に当てにならない面がありまして、つまり点数はいいのですが、いざやりとりしてみるとできないこともあります。それで、幾つかありますが、実際に日本語で小論文を書かせて、あるいは面接でやりとりをしていきます。これができればOKと、できなければ駄目としております。ただ、もう1つ問題は、入口でそこそこのだけけれども日本語が伸びる人と、その後伸びない人とタイプが分かれるものですから、その辺をどう見極めるかということです。

(委員長)

だから、やはり最低限で日本語検定なり日本語の試験の点数で切って、その上でおっしゃるように日本語の論文と面接と、これが欠かせないと思います。ぜひ、その方向でよろしく願いいたします。

(委員)

地域創生学群ができて、非常に人気も高いし、必要性が高いと聞いています。ただ、今3年生ということで、まだ成果そのものは、なかなか出にくいところだと思っておりますが、成果を出すために、先ほど委員がおっしゃったように、やはり大学らしい研究活動をして、それが地域に還元されていく試験を、ぜひ反復して確認していただきたいと思っております。やはり、大学ならではの知識、人材、ネットワーク、そういうものを使った授業であってほしいと思っております。

例えば、ある大学で、学生が土日に行って、着物のレンタルショップの運営をする話を聞きました。それが単位になるということですが、そういうことだけで、やはり終わってほしくないというのがあって、地域の方が抱えている課題において、4年間の中で、形になって残っていくような取組をしていただければ、非常に、北九大の1つの柱になると思っております。それが1点です。

それから、認証評価機関からの評価結果(平成23年度第1回委員会配布資料7)について、非常に優秀な評価結果と思っておりますが、その中の3つだけが「もう少し」とありました。大学院については、先ほどご説明があったので、あとの2点について、少しご確認をさせていただきたいのですが、図書館については先日見学させていただいて、非常に大変だと、今後どうなるのだろうと思ったのですが、それに対して図書館の将来計画について

の委員会を、おつくりになっているのでしょうか。

(大学事務局)

図書館についての検討委員会をつくって、今後どうやっていくか、今は特に耐震の話もありますので、先日、第1回目の委員会を開いたところです。基本的には認証評価の中にもありましたように、ほぼフル状態という話なので、もう少し拡げていくためにはどういう形がいいかということから、検討を始めていきたいと思っております。

実は18年度に、いったん図書館については、内部でもそういう問題意識を持っておりまして検討したことがあったのです。これくらいの面積が必要だし、蔵書数もこのくらいは必要だという結論めいたものは、大学としてはもっていたのですが、それを市のほうに予算要求した段階で、今は無理という結論になってしまいました。ただ、23年度につきましては、市からも、一応、基本計画の予算をつけていただきましたから、前向きに考えていただいていると思っております。

いずれにしても、認証評価におきまして、今後検討を要すべき課題として掲げられておりますので、何も手をつけなかったら、今度は次の認証評価のときに不十分という結果になってしまいますので、それはもう、ぜひ進めていきたいと考えています。

(委員)

大学だけではなかなか難しいところがあると思います。

(委員長)

それは、次の中期目標の中できちんと入っているのですか。

(大学事務局)

入っております。

(委員長)

では、一応6年間で図書館をどういうふうにするかという動向は、少なくとも検討委員会で検討していくということですね。

(大学事務局)

中期計画そのものの中には、図書館だけを狙いうちしたような形ではなくて、図書館のように老朽化した施設を整備充実していくというのが、1つの中期計画の課題として挙がってきているわけです。特に、図書館につきましては、そういう整備検討委員会みたいなものを設けまして検討していきたいと思っております。

(委員長)

ただ問題は、図書館の場合は施設だけではなくて、内容の充実が大事になってまいりますから、そこも含めて年度計画でも、ある程度どういうことをすると分けておくのも1つかと思います。

(大学事務局)

そうですね。

(委員)

そういうハード整備と内容の整備と2つあると思いますが、ハード整備はお金も掛かるし、別に、全体的なキャンパス整備や、長期的な建替え、エリアの計画も必要ですから、その中で、図書館をいつどのように整備していくかが1つだと思いますし、今、委員長のおっしゃったような中身についても、どういうふうにしていくのかも、それはまた別に、ご検討をされるのだと思いますので、ぜひ、少しでも早く、改善の道が見えるようにしていただきたいと思っています。

(大学事務局)

実は、図書館の整備検討委員会の中に、3つのワーキングを設けようとしておりまして、1つは財源をどうするかというものです。2つ目は建築をどうやって進めていくかという、施設整備の面のワーキングです。そして、図書館の機能検討ワーキングというのを、もう1つとしているのです。まさに運営システムそのものを含めて検討していこうというワーキングを、今、動かし始めました。

(委員)

そうですね。安心しました。

それからもう1つが、(平成23年度第1回委員会配布資料 7P5の)「さらなる」のところが、これは大学の最も役割というか、どういう学生を卒業させて、どこに就職させて、どういう社会の役に立たすかということにつながると思いますが、この「卒業生や就職企業先から等」にもかかわると思いますが、今までやってこられたこと、これから充実させようとしていることなどがあったら教えていただけますか。

(大学事務局)

卒業生アンケートや、実際に就職した、就職先企業からのアンケートなどは現在でも行っておりまして、それがここで言われているところかと思っておりますが、それは問題とすべき点というよりも、さらに充実すべき点と言われておりますので、今後もさらに充実させていくということではないかと我々は捉えています。

(委員)

何を評価して「さらなる」となっているのか、よく分からないのですが。

(大学事務局)

そこは非常に分かりづらい表現をしているのですが、「さらなる」というのは、足りないからさらなる努力が必要でそして「(まる)」になるという話ではなくて、もう「(まる)」なのだけれども、さらにすると優れた点になるという説明が付けられています。

(委員)

今のままで、方法としてはいいのだけれど「さらに」ということなのでしょうか。

(大学事務局)

基準はクリアできているのですが、そういったところをすると、さらにいいという理解です。書かれている以上は、やはりそれに対しても取り組んでいかなければならないと認識していますが、評価としては、基準はクリアしているのですが、そこをさらにやると優

れた点になるということです。

(大学事務局)

例えば、Bでクリアしているけれども、もう少し足すとAになるので、頑張りなさいという意味合いです。

(委員)

もう少しというのが、具体的に何なのか、分からなかったのです。だから、それを踏まえて、もう少し何をやろうとされているのかが、よく分からないのです。何か具体的には、おありになるのですか。

例えば、北九大の同窓会も非常に大きな組織と思いますが、同窓会と大学の連携はできているのか、あるいは、今、どの程度なのかを少しお聞きしたいのですが。

(大学事務局)

同窓会は、年に1回総会があって、懇談会等も開催されていると思います。

さまざま点で、金銭的な援助はいただいております。それから、就職面についても、実は大きなところにつきましては、学長や副学長が行って、説明をしています。そのほかは個別に、就職面でのご願いをさせていただいております。

本部は、市内にあります、あとは全国に47支部、ほぼ、全国にあります。そこが各支部活動として、いろいろな活動をされておりますので、その場でお願いしたり、あるいは同窓会の会報を出されていますので、その中に我々の希望として、そういった件をお願いしております。

(委員)

どこの大学もそうだと思いますけれど、結構、その同窓のきずなというのは、強いものがありますから、ぜひ、同窓会も活用されたらいいと思いました。

(大学事務局)

はい。金銭面も含めまして、繰り返しになりますが、毎年、一定のレベルの援助をいただいております。

(委員)

そうですね。それから、もう1つ、新聞等に載っていたのですが、推薦入試や、AO選抜方式で入った方々の、今度卒業するとき、就職先が芳しくないという記事が出ていたのですが、北九大の場合は、AOは採用してまだ間がないと思いますが、その辺りはどう捉えておられますか。

(大学事務局)

おっしゃるとおり、AO入試は、地域創生学群が初めて導入して、まだ卒業年次に至っておりませんが、いずれにしても採用形態別、一般選抜で入ったのか、AOで入ったのか、推薦で入ったのか、そういった方々の就職状況、成績の推移についてどうなのかを、今、内部的には検討しているところでございます。

(大学事務局)

少し補足しますが、例えば推薦で、非常にラインを高くして、こういう者だけ推薦で採るとなるのか、もう少しラインを下げるのかというのがあります。全国私学の状況などを見ると、定員割れが多くなっています。

本学の場合は、そこまでではなくて、どのラインに設定するのか、かなり優秀なラインにするのか、普通より少し上にするのかということですが、もう相当昔になりますが、成績ラインがそんなに高くない推薦枠を設けたことがあります。その追跡調査の結果では、一般入試とほとんど変わらないレベルで成績は推移していました。例外が、いくつかありますが、大体一般入試と同じくらいならいいのではないかと考えております。

ただ、推薦となると、特に優秀な学生を採ることを、意識されれば、また違うのでしょうか、そのときに、我々がどう確保できるかという問題もございます。例えば、この付近だったら、特に優秀な者は、むしろ九大あたりに行くでしょうから、そこにターゲットを絞って本学においてというのも、現実的ではない面もあります。

(委員)

まず、入学されるとき、その割合もあると思います。

(大学事務局)

地域創生学群で、本大学はGPA(グレードポイントアベレージ:客観的な成績評価を行う方法)を採り入れていますが、2年次の後期までの累積でみたときに、他の学科との遜色はありませんでした。基本的には、1、2年次教養の部分で基盤の科目を多く取っているのが今のところ、そんなに差は出ていません。

だから、先ほど言った、定員確保のためということでもないというのは、そこで見て取れると思っています。

(委員長)

よろしいですか。ビジネス系の大学院の状況などは、どうでしょうか。

(大学事務局)

30名定員で、今回が20名くらいでした。10名くらい欠が出ている状況です。この専門職大学院は、5年に1回、別途認証評価も受けているのですが、そこからもかなり指摘を受けています。それと、社会的なニーズの中で、今のビジネススクールは、北九州という特色もあるので、環境に重点を置いたのです。やはりその部分で、なかなかビジネスが成立していない部分があり、どうもそのあたりでの入学者が少ないです。

むしろ、ソーシャルといいますか、例えば医療系、福祉系、施設系のマネジメント関係が増えて来ている状況にあります。その辺りは、少し重点化していく必要があると思います。

あとは、九大がかなり充実したものをしていますから、そこを考えながら、どう特色を出して行って、どう攻めていくかを、2期においても考えていかなければいけないということで、これも別途、大学の中でプロジェクトを立ち上げたところです。

(委員長)

まだ、教職員大学院というのはないですか。

(大学事務局)

それは、ありません。

(委員長)

何を申し上げたいかという、これも1つの希望ですが、やはり北九州市立大学ということで、地域貢献を重視すると。そうすると、ビジネス大学院なども、少なくとも北九州地域にある企業なりに協力を呼び掛けて、そして、さらに一步高い教育をして、また企業に送り返してやるなどをすると需要が増えるのではないかと。

それからもう1つは、教職員大学も同じで、北九州市立大学ですから、北九州市立の中学や高校、あるいは小学校の教員を集めて、市との連携のもとに、現職の教員を1年でも勉強させて、スキルアップして、そして、送り返してやると非常に効果があるのではないかと思います。そういうことをすれば、北九大をまた目指そうという学生も掘り起こせるのではないかという気もします。大学院の充実といったときに、そういった市への貢献、地域への貢献と同時に、魅力あるものにして、ビジネスなり教職員大学院なり、そのほかのものをやると、ほかにない、ほかに取られないような独特なものができるのではないかと思います。

(大学事務局)

はい、公立大学でもありますので、ビジネススクールは、その辺りをしっかり意識して、企業回りをまた改めて始めています。あるいは、教員に特任教員として、地域の主立った企業から、人事関係の方などをお招きするなど、やはりそういう取組をさらに強化していくことは必要だと思っています。

(委員長)

そうすると、道が開けるような気がします。今後の問題だろうと思います。

(大学事務局)

はい。今後の課題として、参考にさせていただきます。ありがとうございます。

(委員長)

ほかにまだ質問等がありましたら、どうぞお願いします。

(委員)

先ほどの学生の充足率についてですが、赤い資料(大学配布資料「平成21年度認証評価結果について」)の一番後ろに、定員充足率計算表がございますが、これを見ていて、先ほどご説明がありましたように、ほとんど1.5と1で充足されていることで非常にいいのですが、中に、例えば学士課程経済学部の経営情報学科、充足率は1.07ですが、志願者が減ってきています。これは時系列で見ると、ここはあまり人気がないのかという気がしますが、どういう理由で、志願者が減ってきているのでしょうか。

(大学事務局)

1つは、入学定員を19年度に、155人から142人に変えているというのもあります。

(委員)

少し減らしているということですか。経営情報というのは、あまり人気がないということですか。

(大学事務局)

いえ、必ずしもそういうことではないです。

(委員)

経営情報に対する学生の認知度が、若干低いのですか。経済学部の中では、経済学科のほうがいいと。ちょっと質問が論外かもしれませんが、なぜ減ってきているのかが、少し気になりました。まだ今は、定員より4倍以上あるから、当面は問題ないのだろうとは思いますが。

(大学事務局)

19年度に学部学科再編をしているのです。英米学科と中国語学科の定員を増やして、経済学部は減らしているのです。その関係もあって、志願者は減っていると思っています。だから、一段階減っているという理由は、そこにあると思います。

(委員長)

それと、学部の中の学科については隔年現象があると聞いたことがあります。例えば経済学科をみると17年度は上で、その後、下へ下がって、また上がって、また下がってと、隔年現象が少し見られる気がします。そうすると、経済学科と経営情報学科を合わせてみると、こういう状況になると気がします。

(大学事務局)

はい。

(委員)

そういうことがあるのですか。

それともう1つ、学長のプレゼンの資料の中に、市民連携で、「コラボラ」がありますが、それは単位になるのですか。

(大学事務局)

それは、まだ単位化していません。地域共生教育センターなどで学生ボランティアを小学校に出したりなどしているのですが、まだ単位化までしていません。

(委員)

「コラボラ」というのは、自由なのですか。

(大学事務局)

まず、登録してもらいます。登録してもらった上で、大学側からあっせんするというものです。だから、いろいろなタイプがあります。プロジェクト的に、集中的に、何かに取り組むものから、ちょっとした地域活動への参加など、バリエーションがあるのですが、専任教員を1名そこに置きました。それと、体制としては特任講師2名、契約職員1名を

置いた体制の中でしています。

そして登録数が、今年に入って6月か7月の時点で、700人を超えたのです。かなり人気があって、そういった中で、体制的には厳しい状況の中で取り組んでいるところです。

単位化すると、またそこに時間が絡んでくるのです。やはり、何時間以上やる必要がある、あるいは、そこに必ず指導する教員がつく必要がある、それを補助するための助教的なものがあるなど、非常に難しい話にもなってくるのです。今の段階では、単位化というところまではいっておりません。それだけまとまったプログラムを、一人の学生に対してさせるところまではいっていません。

(委員)

先々も、あまりそういうことは考えられないのでしょうか。

(大学事務局)

いえ、先々は考えていかないといけないと思っています。ただ、どの程度、教育として認識して、どの程度、指導的に教育プログラムとして、それが成立するかというところが必要になってくるかと思います。

(委員)

今、やはりNPOの活動が非常に盛んです。特に今は東北の震災で、留学生が東北のNPOに行かれています。学生が地域と一緒にあって、役に立つことをしていく。それが、学生にとって身になるし、また、単位などで評価されるといいと思います。

(大学事務局)

はい。2単位であれば、ものによってはあげられるようにしていくように考えております。地域教育という名称を付けているのはそこがあるのです。地域共生センターではなくて、地域教育であるというところは持っているのです。そこは、今後の課題として捉えています。

(大学事務局)

もともと教育GP(質の高い大学教育推進プログラム)で取ったものを元にして、スタートしましたが、基本的にはボランティアセンターだったのです。ただし、その中でも教育的な意味合いが強いということで、プロジェクト型や、地元などの要望と学生からの提供ニーズをうまく具合に組み合わせることで、教育的な配慮ができるのではないかというマッチング型、あるいは単に、こんなものがあるということだけをお教えするというインフォメーション型という、3つのタイプに分けてしておりまして、特にプロジェクト型などについては、将来的に単位化という話にも結び付いていくのではないかと考えています。

(委員長)

どうぞ、ほかに質問はございませんか。

質問がございませんでしたら、本日の議題については終了いたします。では、事務局から、今後の予定について、お願いします。

《事務局より「今後の予定」について説明》

(石田委員長)

それでは、これで終わらせていただきます。ありがとうございました。